

氏 名	田中 幹大
学 位 の 種 類	博士（商学）
学 位 記 番 号	第 5366 号
学位授与年月日	平成 21 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当者
学 位 論 文 名	戦後復興期・高度成長期大阪における中小機械金属工業と量産型機械工業
論文審査委員	主 査 教 授 安井 國雄                      副 査 教 授 富澤 修身 副 査 教 授 中瀬 哲史

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、1945 年の敗戦から 60 年代末の大阪中小機械金属工業の展開を、量産型機械工業の発展との関係で検討している。戦後日本の機械工業は、自動車・家電をはじめとする量産型機械工業が飛躍的に発展し、多くの中小機械金属工業が大企業の下請関係のもとで、部品製造、加工を行うようになった。量産型機械工業の発展によって中小機械金属工業は、生産すべき数量、種類が増加し、量産化に対応した技術的展開を果たさなければならなかったが、従来、この過程は大企業による技術的、経営的援助をともなった下請関係の形成によって達成されたとしてきた。本論文は、量産型機械工業の発展に対応していく中小機械金属工業の展開を、大企業の下請関係形成によって主導されたとする研究を相対化しつつ、その対応を可能とした中小機械金属工業側の条件を明らかにすることを課題としている。その場合、多くの研究で対象としてきた自動車産業ではなく、家電産業とその下請関係が広がった大阪地域を対象とした。構成は、序章・終章を除いて 5 章からなる。その内容は以下のとおりである。

第 1 章では戦後復興期の大阪中小機械金属工業を概観している。復興期の大阪中小機械金属工業は、敗戦による甚大な被害をうけながらも急速に再生したが、それは戦時中に生産を抑制されていた消費財の膨大な需要を背景に闇経済に関ることによって達成された。第 2 章では、復興期大阪の自転車産業の生産構造を検討した。自転車産業ではアッセンブル方式と言われる極度に発達した生産分業構造を形成しており、そのことによって多くの中小機械金属工業が生産に容易に参加することができた。特にその場合、そうした生産分業構造を成立させていた 1 つの条件が問屋の存在であった。問屋はさまざまに中小機械金属工業と関係することでその需要を確保していた。このような中小機械金属工業の生産構造は、復興期に広く見られたのであり、中小機械金属工業の再生は、単に膨大な消費財需要、闇経済という事情だけではなく、こうした生産構造も重要な要因であった。第 3、4 章では、以上の過程を経て集積した大阪中小機械金属工業が、高度成長期以降、大企業の下請関係に組み込まれていく過程を松下電器の下請関係形成を事例に分析した。1950 年代後半以降、松下電器は大阪中小機械金属工業を自社の下請関係に組み入れていくが、本社資材部レベルの意図とは異なり、松下電器各事業部と大阪中小機械金属工業の実際の下請関係は、急激な量産化・多品種化のなかで、言わば場当たりに構築されていったのであり、下請企業を松下電器各事業部が管理することはできていなかった。松下電器の場合、従来の研究史で描かれているように、大企業が戦略的に下請企業を育成していくのではなかったものであり、こうした事例は、戦後の中小機械金属工業の展開が、大企業の下請関係形成によって主導されたとする理解に留保をつけるものである。第 5 章では中小機械金属工業自身が量産型機械工業の発展にどのように対応してきたのかについて、鈹螺工業を事例に検討した。鈹螺工業では、量産型機械工業の発展にともなって飛躍的に増大した生産数量を消化するために、冷間圧造技術・フォーマーが中小機械金属工業に導入され、普及していったが、それは、鈹螺メーカー、伸線メーカー、フォーマーメーカー、金型メーカーといった中小工業間の分業関係や商社、商工会議所などとの関係に基づいていた。この意味では、中小機械金属工業がその内部で分業関係や関連主体と関係し、層をなしていたことが、その展開ための条件であったと言える。戦後の量産型機械工業の発展のもとでの中小機械金属工業の展開は、大企業との下請関係の形成によって主導されたというような単純な過程ではなく、中小機械金属工業がその内部で分業関係を形成し、それに基づいて機械工業の発展に独自に対応していく過程でもあった。

## 論文審査の結果の要旨

本論文で評価すべき点は第一にこれまでの中小工業研究を検討し、量産型機械工業との連関で中小工業研究を進める分析視角を明確にした点である。戦後大きく発展したのは量産型機械工業としての自動車工業や、電機工業等であり、これらとの連関で中小金属機械工業を検討することは非常に重要である。もっとも、戦後初期の下請制の研究では、下請制を具体的に検討するよりは、理念的に議論していたといわざるを得ない。また、1980年代以降の産業集積研究では、主に中小工業の産業集積を対象としている。ゆえに、量産型機械工業と中小機械工業は対応しつつ、相互影響しているという本論の分析視角は重要である。

第二点は大阪地域において戦後中小金属機械工業が急速に復興し、その復興はむしろ大企業よりも急であったことを明らかにした点である。また、これら中小金属機械工業が繊維機械工業、電機工業（ラジオ）、ミシン工業、自転車工業と広汎に結びつき、これらの工業展開のいわば基礎となったのである。大機械工業の展開もこの基礎の形成を抜きには論じられない。以上の点を解明したのは重要である。

第三点は自動車とならんで量産型機械大工業の典型である電機工業（松下電器）と中小金属機械工業との下請関係の解明である。すなわち、大企業の育成によって中小工業が発展するという構図は、松下電器と大阪中小金属機械工業では見られない、ゆえに、特に自動車工業に関して称えられている長期継続取引関係はここでは見られないとしている。以上の点を本社資材部の中小工業との取引の「指針」ではなく、各事業部の資材部の実際の取引関係の具体的な検討により明らかにした。このことは従来には解明されていなかったことであり、大きく評価できる。

第四点は中小金属機械工業が独自に技術革新を行ったことに関する解明である。具体的には鋳造工業の中小工業が商社を媒介に独自に海外より技術導入・革新をしていったことを明らかにしたことである。このような技術革新は一方では他の中小工業の技術革新に影響を与え、他方ではこの技術革新を可能とするような周辺条件の整備を行った。このような中小工業の独自の技術革新を解明したことは重要である。

以上のように大きく評価できる点はあるが問題点、注意点もある。第一、に自転車、電機、鋳造と異なる工業を検討している。しかし、これらの工業を検討の対象にすることに関して、いかなる意味でこれら工業を取り上げるのかについて繋がりが明確でない。アトランダムに取りあげられたのか、何らかの意味があるのか説明が必要である。

第二に松下電器について注意すべきことであるが、一つには松下電器は白物家電とAV製品については区別して展開している。二つにはオイルショック以後の松下電器の本格的発展期においては、中小金属機械工業との下請関係はここで対象となっている時期とは異なる展開が考えられる。

上述のような問題点、注意点は見られるものの、大きく評価できる諸点が存在するがゆえに、本論文は博士号（商学）に値するものと考えられる。